

四半期報告書

(第80期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社ユニバンス

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
会計方針の変更	17
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	17
注記事項	17
(四半期連結貸借対照表関係)	17
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(株主資本等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニバンス
【英訳名】	UNIVANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村松 通泰
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053（576）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 谷 典幸
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053（576）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 谷 典幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	32,904,561	33,909,122	68,817,588
経常利益（千円）	933,615	62,867	1,601,526
四半期（当期）純利益（千円）	917,236	30,564	1,479,291
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	853,678	△715,961	1,873,389
純資産額（千円）	15,604,640	15,711,861	16,559,183
総資産額（千円）	42,328,745	40,511,554	43,716,408
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	43.62	1.46	70.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	36.4	38.4	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,624,513	46,165	3,455,593
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,513,803	△2,950,890	△3,787,133
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,331,650	556,632	△2,839,291
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	7,712,617	4,405,981	6,754,228

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	22.17	△1.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、エコカー補助金などの自動車購入支援策による効果があったものの、一方で、欧州債務問題に端を発した世界経済の停滞、中国およびその他の新興国の経済成長率の鈍化、長期化する円高等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの連結売上高は、339億9百万円で、前年同期に比べ10億4百万円(3.1%)の増加となりました。

利益面におきましては、販売構成の変化や海外展開に伴う費用の発生および諸経費の増加により、営業利益は1億53百万円(前年同期比82.9%減)、経常利益は62百万円(前年同期比93.3%減)、四半期純利益は30百万円(前年同期比96.7%減)となりました。

なお、当社グループが取り組んでいる海外拠点の強化につきましては、計画どおり進行中であります。セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

主に四輪駆動装置の販売減により、売上高は172億31百万円(前年同期比2.8%減)となりました。セグメント利益につきましては、海外拠点の強化に伴う費用の発生および新規拡販のための研究開発費の増加等により4億82百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

<部品事業>

エコカー補助金等による国内向け自動車部品の販売増により、売上高は164億56百万円(前年同期比9.6%増)となりました。セグメント利益につきましては、市場競争力強化のため、LCC化や国内ものづくり強化を図っておりますが、海外拠点の強化に伴う費用の発生等により3億25百万円の損失(前年同期に比べ4億40百万円の減少)となりました。

<その他>

製品輸送及び工場附带サービス量の増加により、売上高は2億21百万円(前年同期比43.2%増)となりました。セグメント利益につきましては、535千円(前年同期比98.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は44億5百万円となり、前期末と比べ23億48百万円(34.8%)減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は46百万円(前年同四半期比97.2%減)となりました。

主な増加の要因は、減価償却費14億39百万円、棚卸資産の減少額4億92百万円であり、主な減少の要因は、仕入債務の減少額13億79百万円、未払費用の減少額4億98百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29億50百万円(前年同四半期比94.9%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出26億64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億56百万円(前年同四半期は23億31百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金による収入20億円、長期借入金の返済による支出12億40百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社の株式の在り方について、当社は、株主は株式等の市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従いまして、当社の株式に対する大規模買付提案があった場合でも、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、株主に買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間を十分に与えることなく、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しており、これら大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値および株主共同利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、当社の企業価値および株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社では、当社の企業価値および株主共同利益を向上させるための取組みとして以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月24日開催の当社第75回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)の導入を決定し、平成23年6月27日開催の当社第78回定時株主総会において継続の決定をしております。

本対応方針の内容については、当社ホームページ(<http://www.uvc.co.jp/>)をご参照ください。

③ 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること、当社の企業価値および当社株主共同の利益を損なうものではないこと、および当社従業員の地位の維持を目的とするものではないことならびにその理由

1) 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

2) 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

「会社の支配に関する基本方針」で述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

3) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かを最終的に当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールへの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規程に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

以上から本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

④ 当社における企業価値および株主共同利益の向上の取組みについて

1) 企業価値および株主共同利益向上への取組み

当社グループは、昭和12年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進しております。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」と、国際的に通用する駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーと成り得る活動を積極的に進めております。

中期経営戦略につきましては、ユニバンスは「独立メーカーとして技術を中心に生きていく」を経営ビジョンに掲げ、一つ目は「全社体質改善の徹底により、足元を固め筋肉質な企業体を築くこと」、二つ目として「市場、顧客ニーズにお応え出来る高付加価値製品を効率的にビジネス展開すること」を活動の方針として取り組んでおります。

自動車部品業界において、お客様のニーズの多様化やグローバル競争を勝ち抜くため、製品・技術開発力強化、グローバル調達を推進させ、アジアでのビジネスを核にグローバルに競争力ある製品の提案に取り組んでまいります。将来に向けた製品競争力強化につなげるため“ユニバンス流ものづくり”(=UNIVANCE Production Way)の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値商品開発により次世代ビジネスを確立させ、企業価値向上に取り組んでまいります。

今後も、中・長期を見据えながら「経営革新」を図り、全社一丸によるグローバルな高収益企業を目指し推進してまいります。

2) コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の皆様の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上ならびに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機能と執行機能を分離するなど、ガバナンス体制の充実に努めております。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、品質方針、投資家情報等の提供を行い、公正性と透明性を高めることに努め、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

取締役会は定時取締役会を1ヶ月に1回開催するとともに、必要に応じて常務会を開催し、経営に関する重要事項について十分な審議を行い決定につなげております。

監査役は5名で構成されており、うち2名が常勤監査役、3名が社外監査役であります。監査役には原則として財務・会計に知見を有する人材を選任するとともに、経営陣からは独立した立場にある社外監査役を選任し、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。

また、社長直轄の内部監査室を設け、内部統制システムを整備し、内部牽制と監査体制を強化しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億36百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,396,787	23,396,787	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	23,396,787	—	3,500,000	—	1,812,751

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
鈴木 一和雄	静岡県浜松市中区	2,538	10.85
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	1,937	8.28
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市中区東桜1丁目1番10号	1,900	8.12
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	956	4.09
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	612	2.62
谷 史子	静岡県浜松市西区	577	2.47
谷 朗	静岡県浜松市西区	493	2.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	330	1.41
ユニバンス従業員持株会	静岡県湖西市鷺津2418番地	289	1.24
田中 章吾	静岡県湖西市	288	1.23
計	—	9,922	42.41

(注) 上記のほか、自己株式が2,480千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,563,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,814,300	208,143	—
単元未満株式	普通株式 18,987	—	—
発行済株式総数	23,396,787	—	—
総株主の議決権	—	208,143	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)富士部品製作所	静岡県湖西市鷺津2518-1	83,300	—	83,300	0.36
(株)ユニバンス	静岡県湖西市鷺津2418	2,480,200	—	2,480,200	10.60
計	—	2,563,500	—	2,563,500	10.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,768,828	4,422,381
受取手形及び売掛金	10,684,728	10,741,018
製品	1,558,549	1,111,485
仕掛品	1,669,794	1,693,724
原材料及び貯蔵品	2,109,302	2,039,771
繰延税金資産	14,339	14,400
その他	1,310,279	1,331,699
貸倒引当金	△10,636	△10,242
流動資産合計	24,105,185	21,344,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,517,304	10,592,830
減価償却累計額	△7,653,327	△7,767,459
建物及び構築物 (純額)	2,863,976	2,825,370
機械装置及び運搬具	56,802,065	57,939,347
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48,577,730	△49,252,606
機械装置及び運搬具 (純額)	8,224,335	8,686,740
工具、器具及び備品	4,382,094	4,383,653
減価償却累計額	△4,023,926	△4,013,348
工具、器具及び備品 (純額)	358,167	370,305
土地	2,410,369	2,410,651
建設仮勘定	977,396	1,017,399
有形固定資産合計	14,834,245	15,310,467
無形固定資産	681,206	890,537
投資その他の資産		
投資有価証券	3,936,150	2,804,798
繰延税金資産	49,431	48,562
その他	110,189	112,949
投資その他の資産合計	4,095,770	2,966,310
固定資産合計	19,611,222	19,167,315
資産合計	43,716,408	40,511,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,946,606	7,879,932
短期借入金	2,511,796	2,768,045
未払金	3,425,726	2,346,581
未払費用	1,954,178	1,481,611
未払法人税等	55,494	56,564
賞与引当金	791,429	766,083
役員賞与引当金	17,440	10,350
事業構造改善引当金	147,417	105,049
環境対策引当金	28,563	28,563
繰延税金負債	12,781	13,029
その他	106,735	98,790
流動負債合計	17,998,168	15,554,601
固定負債		
長期借入金	5,238,863	5,661,715
繰延税金負債	872,392	491,406
退職給付引当金	2,653,200	2,699,219
役員退職慰労引当金	307,880	305,880
資産除去債務	86,719	86,870
固定負債合計	9,159,056	9,245,091
負債合計	27,157,224	24,799,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	10,660,271	10,606,621
自己株式	△625,441	△672,202
株主資本合計	15,610,712	15,510,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451,765	700,108
為替換算調整勘定	△680,187	△649,412
その他の包括利益累計額合計	771,578	50,695
少数株主持分	176,892	150,864
純資産合計	16,559,183	15,711,861
負債純資産合計	43,716,408	40,511,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	32,904,561	33,909,122
売上原価	29,060,748	30,685,381
売上総利益	3,843,812	3,223,740
販売費及び一般管理費		
荷造費	173,598	177,400
人件費	1,308,686	1,448,000
賃借料	29,634	36,809
減価償却費	185,070	171,971
賞与引当金繰入額	156,821	205,896
役員賞与引当金繰入額	8,720	10,350
退職給付費用	34,673	40,678
その他	1,047,829	979,360
販売費及び一般管理費合計	2,945,034	3,070,468
営業利益	898,777	153,272
営業外収益		
受取利息	2,293	1,000
受取配当金	25,915	30,809
受取賃貸料	14,244	19,213
助成金収入	26,418	—
受取補償金	32,530	569
持分法による投資利益	3,078	1,462
その他	35,822	45,740
営業外収益合計	140,303	98,795
営業外費用		
支払利息	82,354	66,629
為替差損	11,258	87,653
その他	11,853	34,918
営業外費用合計	105,465	189,200
経常利益	933,615	62,867
特別利益		
固定資産売却益	4,488	815
特別利益合計	4,488	815
特別損失		
固定資産除却損	6,538	8,800
事業整理損	—	28,147
特別損失合計	6,538	36,947
税金等調整前四半期純利益	931,565	26,735
法人税等	9,965	23,586
少数株主損益調整前四半期純利益	921,599	3,148
少数株主利益	4,363	△27,415
四半期純利益	917,236	30,564

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	921,599	3,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,639	△749,519
為替換算調整勘定	△1,526	32,764
持分法適用会社に対する持分相当額	△754	△2,355
その他の包括利益合計	△67,921	△719,109
四半期包括利益	853,678	△715,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	848,415	△690,318
少数株主に係る四半期包括利益	5,262	△25,643

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	931,565	26,735
減価償却費	1,308,170	1,439,863
事業整理損失	—	28,147
持分法による投資損益(△は益)	△3,078	△1,462
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,100	46,262
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△2,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,762	△25,346
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,240	△7,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,110	△394
受取利息及び受取配当金	△28,209	△31,809
為替差損益(△は益)	12,352	64,257
支払利息	82,354	66,629
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,488	△815
固定資産除売却損益(△は益)	6,538	8,800
売上債権の増減額(△は増加)	△3,504,946	30,671
たな卸資産の増減額(△は増加)	132,089	492,016
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△5,386	△3,693
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,209	△49,110
仕入債務の増減額(△は減少)	2,649,912	△1,379,669
未払費用の増減額(△は減少)	359,042	△498,824
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△48,169	△9,224
その他の固定負債の増減額(△は減少)	147	150
小計	1,855,672	194,092
利息及び配当金の受取額	28,900	32,305
利息の支払額	△80,516	△67,271
事業構造改善に伴う支出	△139,162	△42,368
法人税等の支払額	△40,380	△70,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624,513	46,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△2,400
定期預金の払戻による収入	9,873	600
投資有価証券の取得による支出	△905	△965
有形固定資産の取得による支出	△1,507,566	△2,664,132
有形固定資産の売却による収入	5,324	1,684
無形固定資産の取得による支出	△19,329	△285,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,513,803	△2,950,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,120,000	△80,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,148,738	△1,240,898
自己株式の取得による支出	—	△38,964
配当金の支払額	△62,527	△83,119
少数株主への配当金の支払額	△385	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,331,650	556,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,083	△153

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,219,857	△2,348,246
現金及び現金同等物の期首残高	9,932,475	6,754,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,712,617	4,405,981

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

過年度において、親会社の固定資産の取得原価および減価償却累計額が、集計誤りにより同額過少に計上されておりました。修正再表示の結果、前連結会計年度の固定資産の取得価額および減価償却累計額がそれぞれ2,648,169千円増加しておりますが、帳簿価額および減価償却費に影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金勘定	7,729,017 千円	4,422,381 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,400 千円	△16,400 千円
現金及び現金同等物	7,712,617 千円	4,405,981 千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,161	3	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	63,161	3	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,214	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	62,749	3	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,729,102	15,020,866	32,749,968	154,592	32,904,561	—	32,904,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	404,647	404,647	△404,647	—
計	17,729,102	15,020,866	32,749,968	559,239	33,309,208	△404,647	32,904,561
セグメント利益	759,659	115,102	874,761	26,295	901,056	△2,279	898,777

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,231,562	16,456,115	33,687,678	221,443	33,909,122	—	33,909,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,610	11,610	447,028	458,639	△458,639	—
計	17,231,562	16,467,725	33,699,288	668,472	34,367,761	△458,639	33,909,122
セグメント利益	482,329	△325,147	157,181	535	157,716	△4,443	153,272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円62銭	1円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	917,236	30,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	917,236	30,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,030	20,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………62,749千円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。